

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月25日
【事業年度】	第30期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	ニッポ電機株式会社
【英訳名】	Nippo Electric Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 勇
【本店の所在の場所】	神奈川県平塚市宮松町15番23号
【電話番号】	(0463) 22-1946 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 金子 弘
【最寄りの連絡場所】	神奈川県平塚市宮松町15番23号
【電話番号】	(0463) 22-1946 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 金子 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	—	7,391,356	7,896,088	8,283,467	9,896,494
経常利益 (千円)	—	400,522	514,165	613,586	1,039,774
当期純利益 (千円)	—	258,797	222,597	358,117	663,507
純資産額 (千円)	—	1,790,773	2,077,829	3,065,628	3,574,412
総資産額 (千円)	—	7,025,058	7,434,374	8,266,332	8,332,528
1株当たり純資産額 (円)	—	3,866.09	4,187.48	513.27	599.53
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	638.58	477.72	69.88	111.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	25.5	28.0	37.1	42.9
自己資本利益率 (%)	—	14.5	11.5	13.9	20.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	11.7	11.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	361,955	156,542	362,867	1,422,134
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△326,740	△332,346	△144,037	40,090
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△57,080	221,320	359,693	△1,302,134
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	369,299	414,816	993,340	1,153,430
従業員数 (人)	—	241	236	238	244
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(140)	(149)	(153)	(161)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は第27期より連結財務諸表を作成しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第27期及び第28期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。
5. 第27期以降の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。
6. 当社は平成17年8月11日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。
7. 当社は平成18年3月17日を払込期日として、普通株式1,000,000株の公募増資を行っており、発行済株式数が5,962,000株になっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(千円)	7,008,538	7,391,356	7,896,088	8,283,467	9,896,494
経常利益	(千円)	404,775	393,547	503,842	586,452	935,107
当期純利益	(千円)	91,056	257,710	213,561	336,150	579,334
資本金	(千円)	200,000	231,600	272,850	527,850	527,850
発行済株式総数	(株)	400,000	463,200	496,200	5,962,000	5,962,000
純資産額	(千円)	1,390,246	1,690,189	1,968,209	2,934,042	3,358,653
総資産額	(千円)	5,990,331	6,292,632	6,770,342	7,756,730	7,801,978
1株当たり純資産額	(円)	3,475.61	3,648.93	3,966.56	491.20	563.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	(円)	75.00 (-)	75.00 (-)	100.00 (-)	12.50 (-)	17.50 (-)
1株当たり当期純利益金 額	(円)	227.64	635.90	458.33	65.53	97.17
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	23.2	26.9	29.1	37.8	43.0
自己資本利益率	(%)	6.7	16.7	11.7	13.7	18.4
株価収益率	(倍)	-	-	-	12.5	13.3
配当性向	(%)	32.9	11.8	21.8	19.1	18.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	191 (62)	191 (56)	184 (57)	184 (65)	191 (69)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第26期から第28期までの株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。

4. 第27期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第26期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。

5. 当社は平成17年8月11日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

6. 当社は平成18年3月17日を払込期日として、普通株式1,000,000株の公募増資を行っており、発行済株式数が5,962,000株になっております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和47年1月	秋田県南秋田郡天王町において、蛍光ランプ用安定器製造工場としてニッポ電工株式会社（資本金1,000万円、現・連結子会社）を設立
昭和47年1月	東京都港区において、蛍光ランプ販売会社としてケイショー株式会社を設立
昭和52年2月	大日本塗料株式会社の照明営業部門をケイショー株式会社に移行し、商号をニッポ株式会社（資本金3,000万円）へ変更
昭和52年6月	大日本塗料株式会社から分社独立し、大日本塗料株式会社平塚工場を継承する形で、ニッポ電機株式会社（資本金6,000万円）を設立
昭和55年3月	ニッポ電工株式会社の株式30%、6,000株取得（持株比率30%）
昭和60年10月	ニッポ株式会社と対等合併（資本金9,000万円）
昭和63年8月	ニッポ電工株式会社の株式5%、1,000株取得（持株比率35%）
平成2年11月	埼玉県川口市において、蛍光ランプ製造工場として川口ニッポサービス株式会社（資本金1,000万円）を設立
平成3年11月	埼玉県大宮市において、蛍光ランプ製造工場として大宮ニッポサービス株式会社（資本金1,000万円）を設立
平成10年3月	大宮ニッポサービス株式会社を解散し、川口ニッポサービス株式会社の商号を東京ニッポサービス株式会社（現・連結子会社）へ変更
平成11年4月	東京都大田区において、電気工事会社としてニッポエンジニアリング株式会社（資本金1,000万円、現・連結子会社）を設立
平成15年9月	ニッポ電工株式会社の株式45%、9,000株取得（持株比率80%）
平成15年12月	ニッポエンジニアリング株式会社の株式30%、60株取得（持株比率100%） ニッポ電工株式会社の株式20%、4,000株取得（持株比率100%）
平成16年2月	東京ニッポサービス株式会社の株式30%、60株取得（持株比率100%）
平成18年3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、親会社（大日本塗料株式会社）、当社（ニッポ電機株式会社）、子会社3社で構成されており、親会社（大日本塗料株式会社）は塗料事業を主たる業務とし、当社グループは蛍光灯ランプ、紫外線殺菌ランプ、安定器、照明器具の製造・販売を主たる業務としております。

当社企業集団の事業内容及び当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

（店舗照明部門）

商業施設等で使用される空間照明、棚下照明及び建築物の演出照明の分野を中心に当社、子会社のニッポ電機株式会社及び東京ニッポサービス株式会社で蛍光灯ランプ、安定器、照明器具を製造し、当社で販売しております。

また、当社で販売いたしました製品の電気・内装工事の一部を子会社のニッポエンジニアリング株式会社に委託しております。

（建築化照明部門）

建築物の一部に組み込まれる間接照明の分野を中心に、当社で製造する蛍光灯ランプ、子会社のニッポ電機株式会社で製造する安定器、器具を当社で販売しております。

また、当社で販売いたしました製品の電気・内装工事の一部を子会社のニッポエンジニアリング株式会社に委託しております。

（紫外線部門）

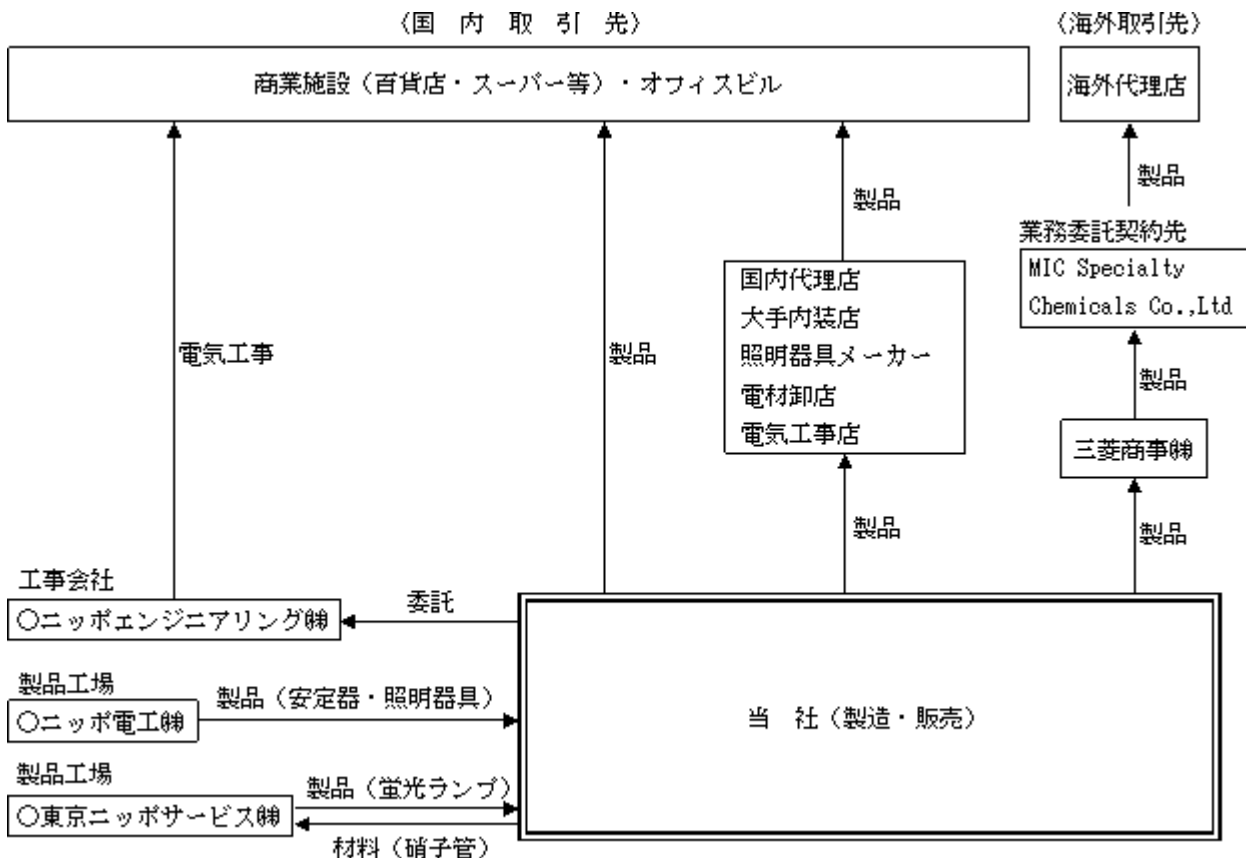
半導体製造工場、食品関連工場、病院、研究所等を中心に、洗浄水殺菌、製品の表面殺菌、空気殺菌を目的とした紫外線殺菌ランプを当社で製造・販売しております。

（輸出部門）

MIC Specialty Chemicals Co.,Ltdと業務委託契約を結び、三菱商事株式会社を経由して、米国市場において当社及び子会社のニッポ電機株式会社で製造する蛍光灯ランプ、安定器、照明器具の販売を委託しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注） ○印 連結子会社

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
大日本塗料㈱ (注)	大阪市此花区	8,827,369	塗料の製造及び 販売	被所有 67.1	当社製品の販売先 事務所の賃貸借 役員の兼任…有

(注) 有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ニッポ電工㈱ (注)	秋田県潟上市	10,000	電気機械器具の 製造並びに販売	100.0	当社へ安定器、照明器具 を供給している。 資金援助あり。 役員の兼任…有
東京ニッポサービス㈱	埼玉県川口市	10,000	各種照明器具及 びその付属品の 製造、加工並び に販売	100.0	当社へ蛍光ランプを供給 している。 役員の兼任…有
ニッポエンジニアリン グ㈱	東京都大田区	10,000	照明その他電気 工事及び内装工 事の請負並びに 設計管理	100.0	当社で請け負った電気工 事の一部を請け負ってい る。 役員の兼任…有

(注) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

	従業員数（人）
全社共通	244（161）
合計	244（161）

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（準社員、常用パートを含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
191（69）	39.0	14.9	6,661,793

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（準社員、常用パートを含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ニッポ電機労働組合と称し、平成19年3月31日現在における組合員数は130人であります。なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益の拡大を背景として設備投資は増加基調を継続しており、また、雇用環境の改善により個人消費も回復を見せる等、景気は引き続き緩やかな回復傾向を示しました。

しかしながら、多少は落ち着きを取り戻した原油価格は依然として高水準にあり、原材料価格の上昇は避けられないことが、企業収益の圧迫と先行きの不透明感をもたらした個人消費の本格的な回復の阻害要因となっております。

当社グループの主要顧客である百貨店を中心とした流通業界におきましては、集客力を高めるために高級感溢れる店舗へと積極的な設備投資を行ったため、大型店舗の改装が続き、それにけん引される形で専門店においても改装の動きが見られました。また、首都圏を中心に大規模商業ビルの建設も活況を呈しました。

このような環境の下、当社グループでは店舗照明部門にあっては大型店・専門店・化粧品什器等の分野を中心にきめ細かな営業活動を行うことにより受注の獲得を目指し、また、建築化照明部門では商業施設、地域開発プロジェクトへの指名活動の強化、紫外線部門では食品メーカーへの殺菌ランプを中心とした販売体制の強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、店舗照明部門にあっては6,766百万円（前年同期比15.8%増）と好調な結果を残し、建築化照明部門にあっては、2,603百万円（同38.4%増）と大幅な増加を記録いたしました。紫外線部門は526百万円（同5.9%減）で、総じては9,896百万円（同19.5%増）となり、史上最高の売上高を記録いたしました。

損益面でも、上記の好調な売上を受けて、営業利益は1,089百万円（同56.6%増）、経常利益は1,039百万円（同69.5%増）となりました。これに、特別利益92百万円と特別損失20百万円を加減した税金等調整前当期純利益は1,111百万円（同80.6%増）となり、法人税等及び法人税等調整額を加減した当期純利益は663百万円（同85.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が1,111百万円（前年同期比80.6%増）と大きく増加したことにより、前連結会計年度末に比べ160百万円増加し、当連結会計年度末には1,153百万円（同16.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,422百万円（同291.9%増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が1,111百万円（同80.6%増）と大きく増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、40百万円（前年同期は144百万円の使用）となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入が202百万円となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用された資金は、長期・短期借入金の返済と配当金支出によるもので1,302百万円（前年同期は359百万円の獲得）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

製品の種類の名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
蛍光ランプ (千円)	1,335,910	105.3
紫外線ランプ (千円)	212,681	87.2
安定器 (千円)	631,242	144.5
照明器具 (千円)	2,083,395	146.7
合計 (千円)	4,263,228	126.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額は、製造原価によっております。

3. 上記金額の他に、当連結会計年度において外注仕入ランプ143,277千円、買入部品417,445千円があります。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
店舗照明部門 (千円)	6,766,519	115.8
建築化照明部門 (千円)	2,603,194	138.4
紫外線部門 (千円)	526,781	94.1
合計 (千円)	9,896,494	119.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、当社グループを取り巻く流通業界におきましては個人消費の本格的な回復には不安感の残る中、個人客の取り込みに向けて積極的な新設、改装、更には大型複合商業施設の開設といった活動が期待できます。

このような状況の下、当社グループといたしましては、店舗照明部門においては継続的に用途別営業展開を更に強化し、グループ内の施工会社の機動力を生かしながら、商業施設の指名獲得に注力してまいります。更に、環境対応型の低発熱・省電力の棚下照明への積極的な展開をしてまいります。

建築化照明部門においては、屋外型（防雨型）のランプ・照明器具の発売・拡販を進めていくと共に従来の間接型のみならずインテリア照明として、直接照明への用途拡大にも注力してまいります。

紫外線部門においては殺菌ランプの商品力・応用力の強化を図り、技術サービス一体の積極的な営業展開を行ってまいります。

一方、生産部門においては、平塚工場におきましてはシームレスラインランプの新ラインが5月に稼働いたしますが、能力の倍増する生産設備を可能な限り効率的な運用を心がけて設備投資償却負担の極小化に努めてまいります。

また、秋田の安定器及び照明器具製造会社ニッポ電気（株）の新工場が今秋には竣工いたしますが、増大する需要に対応していくと共に生産の効率化に努め、当初の目的であるコスト削減効果の実現を目指していきます。

コンプライアンス体制につきましては、当社の「企業行動規範」に則り、当社グループの全ての役職員の法令遵守を徹底し、内部統制の強化を図ってまいります。

具体的な取り組み状況は以下のとおりです。

財務戦略

企業体力の強化のため、総資本経常利益率の向上を主要目標とします。

商品戦略：商品開発を進め、新商品を投入します。

- ①主力商品の差別化商品（ローコスト商品、省エネ環境対応商品等）の開発
低発熱照明器具の機種拡大・コンパクト照明器具の開発
- ②高出力紫外線殺菌ランプ・安定器の開発
表面殺菌用ランプの開発
- ③シームレスラインランプの多用途向け照明器具の開発
屋外用として防湿・防滴仕様照明器具開発

営業戦略

- ①主力商品の差別化によるシェア拡大
- ②施工の連動による拡販
- ③開発物件および改装物件の攻略
- ④メンテナンス需要の確保

新規事業戦略

- ①サイン・看板・照明用途市場に新商品をもって対応する。
コア技術をもとにサイン照明光源・器具を開発、新規事業として構築します。
- ②米国のシームレスラインランプ市場に対応する調光器の開発及びその生産・販売体制の確立
- ③中国市場向け照明器具・安定器の開発

コスト戦略

- ①ランプ最適生産場所、工程の最適化の推進
- ②部材の共有化仕様の推進
- ③材料のコストダウンの推進

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業の展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。

また、当社としては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業上のリスク要因となる事項、また、当社の事業内容を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識して事業活動を行っておりますが、当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及びそれ以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行う必要があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 法的規制等について

①環境規制に係るリスクについて

電機業界に課される法的規制は環境・安全・品質保証等広範囲にわたっております。

これらの規制は新たに制定されることもあり、また、従前の規制より厳しいものに変更されることもあります。

これらの規制の新規制定、変更に伴い、当社の事業展開が制約を受けることや、規制を遵守するために追加費用が発生することが予想されますが、その様な場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

②電気工事に係る規制について

当社グループは建設業許可を受け、電気工事業者として登録し、主として当社製品である蛍光灯及び照明器具について、商業施設の棚下照明の取り付け工事を受注しております。

これら電気工事業務は建設業法並びに電気工事業の業務の適正化に関する法律の規制を受けているため、当該許可及び登録の更新がなされない場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 品質不良等の発生によるリスクについて

当社グループは安定器ではISO9001（品質）、蛍光灯ではISO14001（環境）とJISのマネジメントシステムの採用により品質保証を最優先課題として製造しておりますが、様々な技術上、あるいはそれ以外の要因により不良品が発生し、クレームを受ける場合があります。

大規模なクレームや製造物責任を問われる事態が発生した場合は、これらの補償、対策が製造原価の上昇となり、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 生産拠点の集中について

当社グループの生産拠点は、蛍光灯類は神奈川県平塚市に、安定器・照明器具類は秋田県潟上市にあります。

生産活動面では効率的に運営してまいりましたが、今後、自然災害等の外的要因により生産活動を停止せざるをえないケースでは、代替する生産拠点を有しておりませんので、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 事業競合によるリスク

当社グループの主力商品である店舗用棚下照明スリム蛍光灯の市場は商業施設の棚下照明のメンテナンス需要、新設・改装需要から成り立っておりますが、競合メーカーは少数であります。

それゆえ、市場の各メーカー商品のシェア獲得は価格・商品開発において競争が厳しく、顧客の要求する品質の対抗商品の開発や販売政策の展開が不可欠であります。この商品戦略において優位なポジションに付けない場合があります。

また、現在の競合他社より大きな資本金・商品力を持つ企業や、コスト面で優位なメーカーの参入があった場合、当社は従来の顧客との取引を維持できなくなり、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(5) エンドユーザーの投資動向による業績への影響について

当社製品のエンドユーザーはデパート、スーパーマーケット、ブランドショップ等店舗及びオフィスビル等の建築・店装関係であり、当社の業績はこれらエンドユーザーの出店・改装・増床等の投資動向に影響を受ける可能性があります。

また、店舗関係では季節の変わり目の前に改装・増床工事が集中するため、当社では上期は8月・9月に、下期は2月・3月に売上高が多額に計上される傾向があります。

平成18年3月期における当該月の通期売上高に占める比率は、8月10.2%、9月10.3%、2月11.0%、3月11.4%となっております。

平成19年3月期における当該月の通期売上高に占める比率は、8月10.4%、9月10.4%、2月10.6%、3月10.2%となっております。

この結果、経常利益を四半期別に区分した場合、下表のとおり第2四半期及び第4四半期の経常利益の通期経常利益に占める比率が高くなっております。

平成18年3月期四半期別売上高及び経常利益

区 分	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	構成比 (%)	区 分	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	構成比 (%)
上 期	3,938,610	238,531	38.9	下 期	4,344,857	375,055	61.1
第1四半期	1,704,010	43,851	7.2	第3四半期	1,963,646	115,878	18.9
第2四半期	2,234,599	194,679	31.7	第4四半期	2,381,211	259,177	42.2
—				通 期	8,283,467	613,586	100.0

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

平成19年3月期四半期別売上高及び経常利益

区 分	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	構成比 (%)	区 分	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	構成比 (%)
上 期	4,916,120	493,598	47.5	下 期	4,980,374	546,175	52.5
第1四半期	2,066,133	156,962	15.1	第3四半期	2,223,443	190,180	18.3
第2四半期	2,849,986	336,636	32.4	第4四半期	2,756,931	355,995	34.2
—				通 期	9,896,494	1,039,774	100.0

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(6) 有利子負債依存度について

当社グループの長期・短期借入金期末残高及び当該残高の総資産に占める割合は下記のとおりであります。

平成19年3月期の有利子負債依存度の減少は、借入金返済の進捗によるものですが、今後、設備投資による借入金の増加も見込まれ、当社グループは引き続き、借入金の削減による財務体質の強化に努める方針であります。急激かつ大幅な金利変動があれば、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

連結決算期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
A. 総資産額※ (千円)	7,575,852	8,266,332	8,332,528
B. 有利子負債期末残高※ (千円)	2,597,648	2,270,362	1,042,753
(うち受取手形割引高) (千円)	141,478	—	—
有利子負債依存度 (B/A)	34.2%	27.4%	12.5%

(注) 総資産及び長期・短期借入金期末残高には、それぞれ受取手形割引高を合算しております。

(7) 親会社大日本塗料株式会社との関係について

①グループ内の位置付け

当社の親会社は、当社株式の67.1%を占める大日本塗料株式会社であります。

同社を中心とする大日本塗料グループは、塗料の製造・販売を主たる事業としております。

当社グループは照明事業部門として位置付けられており、事業経営において大日本塗料グループと競業関係にはありません。

当社と大日本塗料株式会社との間の関係は今後も大きく変わらずに推移することを想定しておりますが、大日本塗料株式会社の方針によっては大日本塗料グループと当社グループとの関係に変化が生じ、当社グループの今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

②親会社等との取引内容

当連結会計年度における親会社との取引は、以下のとおりであります。

平成19年3月期

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社	大日本塗料(株)	大阪市此花区	8,827,369	塗料の製造及び販売	(被所有) 直接67.1	役員3名	当社製品の販売	照明器具の販売	418	売掛金	—
								材料の購入	559	買掛金	—
								不動産賃借料他	1,573	流動負債その他	43

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

①照明器具の販売については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

②材料の購入については、類似品の市場価格と同等の価格で決定しております。

③営業所の不動産賃借料は、近隣家賃相場を勘案した価格によっております。

③親会社等との人的関係

A. 役員等の兼務について

当社の役員8名の内、当社の親会社である大日本塗料株式会社の取締役または監査役を兼ねる者は3名であり、当社における役職名及び氏名並びに親会社における役職名は以下のとおりであります。

(平成19年3月31日現在)

当社における役職名	氏名	親会社における役職名
取締役(非常勤)	瀬古 宜 範	取締役
監査役(非常勤)	赤 木 謙 二	常勤監査役
監査役(非常勤)	上 谷 貢	常勤監査役

(注) 瀬古宜範氏の非常勤取締役就任経緯は、当社における重要な経営事項に係るアドバイザーとしての役割を期待し、招聘したものであります。

また、赤木謙二氏及び上谷貢氏の非常勤監査役就任の経緯は、当社における監査業務の充実のために招聘したものであります。

B. 出向者について

大日本塗料グループから当社への受入出向者及び当社から同社グループへの出向者はおりません。

5【経営上の重要な契約等】

総販売店契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約期間
ニッポ電機株式会社 (当社)	三菱商事株式会社 MIC Specialty Chemicals Co.,Ltd	日本 米国	蛍光ランプ 照明器具	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで (以降1年毎に自動更新)

6【研究開発活動】

当社グループは多様化、高度化するユーザーの要望に対応するため、当社技術部を中心として各分野にわたって研究開発、既存技術の改良・改善に取り組んでおります。

なお、当社グループでは特定のセグメント区分を行っておりません。当連結会計年度における研究開発費については、総額で342百万円となりました。

(1) 店舗照明部門・建築化照明部門

- ①光源（ランプ）については、長寿命、点滅、調光、高輝度を目的としたサイン・看板用光源の開発を進めております。また、検査器等の用途の受光素子感度にマッチングした蛍光ランプの開発は、個別ユーザーに対応し、進めております。
- ②安定器・調光器については、前項の光源（ランプ）の高効率化、長寿命化、長尺化、調光・点滅等に対応して開発を進めております。低発熱タイプ、コンパクト化も進めております。
- ③器具については、店舗の棚・ショーケース等の各用途に対応する器具が求められており、コンパクト化を進めております。また、器具の材料については樹脂化を進めております。
屋外使用に耐えるシームレスラインランプの防水・防滴対応の器具の開発を進めております。
前項の低発熱タイプと関連し、消費電力を抑制し、省エネ効果が期待できる器具として低発熱タイプの器具を開発いたしました。
- ④新光源LEDについては、スポットライト・スタンドとしてすでに商品化しておりますが、照度アップ、器具化も進み、店舗用としての実用化の方向で開発を進めております。

(2) 紫外線部門

紫外線光源ランプ及び応用機器について、ユーザー毎に異なる要望に対応した長尺化、高出力化を目的とした製品の研究・開発を進めております。

①高出力低圧紫外線ランプの開発

数キロワットの低圧水銀ランプにおいて、高出力の紫外線ランプを開発、液晶基板のドライ洗浄、二次放流水の紫外線殺菌分野に対応します。また、従来の高圧紫外線ランプが使用されている分野への展開を目指しております。

②高出力低圧紫外線ランプ・安定器の応用

高出力低圧紫外線ランプを応用した紫外線照射器、水・海水殺菌システム及び各種食品製造に関連する殺菌装置（容器フィルム、米飯、餅等）の設計・試作を進めております。また、紫外線殺菌装置による空気殺菌・粉体殺菌についても開発を進めております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りを行っている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。

将来に関する事項につきましては、実績や状況に応じ、合理的な基準に従って見積り及び判断したものでありますが、実際の結果は、予測困難な不確実性があるため、これら見積りと大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、5,383百万円となり、前連結会計年度末に比べ207百万円増加いたしました。前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が160百万円、未収入金が70百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が57百万円減少したことが主な要因となっております。現金及び預金の増加は、売上の増加及び当連結会計年度の末日が金融機関の休日により支払手形が未決済となったためです。未収入金の増加は手形の売却（非償還型）に伴い、留保分が発生したものです。受取手形及び売掛金の減少の内訳は、受取手形において152百万円減少し、売掛金において94百万円増加いたしました。受取手形152百万円減少の主な要因は手形の売却（非償還型）により減少したもので、売掛金94百万円増加の主な要因は、当連結会計年度末、特に2月、3月の売上高が多かったことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,949百万円となり、前連結会計年度末に比べ141百万円減少いたしました。主な要因は、有形固定資産において建物及び構築物で37百万円、機械装置及び運搬具で28百万円それぞれ減少し、建設仮勘定で105百万円増加し、投資その他の資産において、繰延税金資産が36百万円増加し、投資有価証券で売却に伴い229百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,816百万円となり、前連結会計年度末に比べ329百万円減少いたしました。前連結会計年度末に比べ、未払法人税等が171百万円、支払手形及び買掛金が400百万円それぞれ増加し、短期借入金が1,013百万円、1年以内返済予定の長期借入金が150百万円それぞれ減少したことが主な要因となっております。未払法人税等の増加の要因は、売上の増加に伴い、税金等調整前当期純利益が496百万円増加したことによるものです。支払手形及び買掛金増加の内訳は、支払手形において432百万円増加し、買掛金において31百万円減少いたしました。支払手形432百万円増加の主な要因は、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、941百万円となり、前連結会計年度末に比べ112百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金が63百万円、退職給付引当金が56百万円それぞれ減少したことによるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当社グループの売上高は、前連結会計年度に比べ19.5%増収の9,896百万円となりました。

首都圏を中心とした流通業界の開発を背景に、店舗照明部門においては用途分野別営業活動を展開し、百貨店関連で名鉄百貨店・高島屋新宿店・伊勢丹新宿店・丸井各店（改装）等の大型物件の獲得に注力し、前連結会計年度比15.8%増の6,766百万円に、建築化照明部門においては指名活動の強化を図ったことにより、ラゾーナ川崎、新芝浦プロジェクト、ららぽーと横浜等の地域開発プロジェクトの受注を獲得したことにより、同38.4%増の2,603百万円に、紫外線部門においては同5.9%減の526百万円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は売上の増加に伴い、前連結会計年度に比べ1,072百万円増加の5,908百万円となりましたが、粗利率の薄い物件が多かったことにより売上原価率が前連結会計年度比1.3ポイント上昇し、59.7%となりました。

また、販売費及び一般管理費は、2,898百万円となり、前連結会計年度に比べ147百万円の増加となりました。対売上高販管費率は29.3%となりました。これは主に人件費、運送費、株式上場に伴う諸費用が増加したことによるものです。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、1,089百万円となりました。対売上高営業利益率は11.0%となり、前連結会計年度比2.6ポイント改善しました。これは売上高が増加したことによるものです。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は前期比3百万円増加し38百万円となりました。これは主に子会社のニッポ電工(株)において、アルミ材の廃材を売却したことによるものです。また、営業外費用は前期比28百万円減少し87百万円となりました。これは主に前期に発生した上場関連費用13百万円及び新株発行費用11百万円がそれぞれ減少したことによるものです。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、1,039百万円となりました。対売上高経常利益率は10.5%となり、前連結会計年度比3.1ポイント改善しました。これは主に営業利益の増加によるものです。

(特別損益)

当連結会計年度の特別利益は前期比87百万円増加し92百万円となりました。これは主に投資有価証券売却益92百万円が発生したことによるものです。また、特別損失は前期比17百万円増加し20百万円となりました。

主な内訳は、固定資産除却損15百万円及び投資有価証券売却損3百万円が発生したことによるものです。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は663百万円となり、前期比305百万円の増加となりました。対売上高当期純利益率は6.7%となっております。増加の主な要因は、投資有価証券売却益92百万円が発生したことによるものです。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における「営業活動により得られたキャッシュ・フロー」につきましては、主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものですが、投資有価証券売却損益及び法人税等の支払により相殺され1,422百万円となり、前連結会計年度に比べ1,059百万円の増加となりました。

「投資活動により得られたキャッシュ・フロー」につきましては、主に投資有価証券の売却によるもので40百万円となり、前連結会計年度に比べ184百万円の増加となりました。

「財務活動により使用されたキャッシュ・フロー」につきましては、長期・短期借入金の返済による支出及び配当金の支出がそれぞれ増加したことにより、1,302百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、生産合理化関連で22,102千円、蛍光ランプ製造設備で131,385千円等、総額185,331千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ニッポ電機株 本社・工場 (神奈川県平塚市)	—	蛍光・紫外 線ランプの 生産設備	582,415	364,265	104,434	539,004 (2,324.48)	105,011	1,695,130	109 (46)
ニッポ電機株 (秋田県潟上市)	—	工場用地	—	—	—	39,358 (4,810.00)	—	39,358	—
ニッポ電機株 福岡営業所 (福岡県福岡市)	—	事務所・倉 庫	2,833	—	102	65,500 (501.24)	—	68,436	5 (1)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ニッポ電工 株	本社工場 (秋田県潟 上市)	—	安定器・照 明器具の生 産設備	208,879	96,978	83,162	93,859 (11,589)	—	426,943	37 (76)
東京ニッポ サービス株	本社工場 (埼玉県川 口市)	—	蛍光ランプ の生産設備	19,451	619	72	— (—)	—	20,143	9 (14)

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手	完了	完成後の増加能 力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	平塚工場 (神奈川県 平塚市)	—	蛍光ランプ の生産設備	400,000	131,385	自己資金及 び借入金	平成18年 6月	平成19年 5月	100%増加
子会社	ニッポ電工(株) (秋田県潟 上市)	—	工場棟	400,000	—	自己資金及 び借入金	平成19年 4月	平成19年 12月	床面積 100%増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却及び売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,962,000	5,962,000	ジャスダック証券取引所	—
計	5,962,000	5,962,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年3月17日 (注1)	63,200	463,200	31,600	231,600	15,800	15,800
平成17年3月22日 (注2)	33,000	496,200	41,250	272,850	41,250	57,050
平成17年8月11日 (注3)	4,465,800	4,962,000	—	272,850	—	57,050
平成18年3月17日 (注4)	1,000,000	5,962,000	255,000	527,850	351,450	408,500

(注) 1. 第三者割当増資

主な割当先 ニッポ電機従業員持株会
63,200株
発行価額 750円
資本組入額 500円

2. 第三者割当増資

主な割当先 取引先及び当社グループ役員
33,000株
発行価額 2,500円
資本組入額 1,250円

3. 平成17年8月11日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割しております。

4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 650円
発行価額 510円
資本組入額 255円
払込金総額 606,450千円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	10	7	25	6	1	994	1,043	—
所有株式数 （単元）	—	5,608	108	41,946	2,424	1	9,532	59,619	100
所有株式数の 割合（%）	—	9.41	0.18	70.35	4.07	0.00	15.99	100.0	—

（注） 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大日本塗料株式会社	大阪市此花区西九条6丁目1-124	4,000	67.09
ニッポ電機従業員持株会	神奈川県平塚市宮松町15-23	362	6.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	311	5.22
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505019 (常任代理人みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	151	2.53
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	140	2.35
ダイア蛍光株式会社	東京都品川区西五反田1丁目13-5	50	0.84
ノーザントラストカンパニーエイブ イエフシーリノーザントラストガン ジーアイリッシュクライアーツ (常任代理人香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	33	0.55
エイチエスピーシーバンクピーエ ルシーアアカウントアトランティス ジャバングロースファンド (常任代理人香港上海銀行東京支 店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	26	0.44
カセイバンクルクセンブルグク ライアントアカウント (常任代理人株式会社三菱東京U F J銀行)	39, ALLEE SCHEFFER L-2520 LUXEMBOURG, LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号決済事業 部)	26	0.43
資産管理サービス信託銀行株式会 社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	25	0.42
計	—	5,127	86.00

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 311千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 140千株

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 25千株

2. 前事業年度末現在主要株主であったニッポ電機従業員持株会は、当事業年度末では主要株主でなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,961,900	59,619	—
単元未満株式	普通株式 100	—	—
発行済株式総数	5,962,000	—	—
総株主の議決権	—	59,619	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、企業体質の強化、財務内容の健全性維持に努めるとともに、業績に応じた配当を可能な限り実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針に則り、一株当たり17.50円（配当性向18.0%）の配当を実施することとなりました。今後とも収益力と財務体質の改善強化に努め、株主各位への安定的かつ漸増的な配当を目指してまいりますと考えております。

また、内部留保資金につきましては、研究開発の基盤整備、生産の効率化、財務体質の強化等に有効に活用してまいりますと考えております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定款で定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年5月8日 取締役会決議	104,335	17.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	—	—	—	1,018	1,650
最低(円)	—	—	—	732	776

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成18年3月20日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,440	1,380	1,380	1,349	1,345	1,350
最低(円)	1,258	1,250	1,286	1,277	1,150	1,175

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	—	加藤 勇	昭和16年2月23日生	昭和34年4月 大日本塗料(株)入社 昭和52年8月 当社入社 昭和63年7月 東日本営業部長 平成2年11月 川口ニッポサービス(株)取締役 就任 平成3年2月 大宮ニッポサービス(株)取締役 就任 平成7年4月 技術生産本部副本部長 平成7年6月 当社取締役就任 平成10年3月 東京ニッポサービス(株)取締役 就任 平成12年6月 当社常務取締役就任 技術生産本部長 平成13年6月 当社代表取締役社長就任 (現任) ニッポ電工(株)代表取締役社長 就任 東京ニッポサービス(株)代表取締役 会長就任 (現任) ニッポエンジニアリング(株)代表取 締役会長就任 (現任) 平成18年6月 ニッポ電工(株)相談役 (現任)	(注) 3	18,000
取締役	技術生産本 部長 専務執行役 員	上原 健二	昭和23年9月21日生	昭和46年4月 大日本塗料(株)入社 昭和52年8月 当社入社 平成9年4月 東日本営業部長 平成11年4月 ニッポエンジニアリング(株)取締役 就任 平成14年6月 当社取締役就任 (現任) 営業本部副本部長 平成16年6月 ニッポエンジニアリング(株)代表取 締役社長就任 (現任) 平成17年6月 当社常務執行役員 技術生産本部長 (現任) 平成18年6月 当社専務執行役員 (現任)	(注) 3	9,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理本部長 兼管理部長 専務執行役員	金子 弘	昭和22年5月20日生	昭和45年5月 ㈱三菱銀行（現㈱三菱東京UFJ銀行）入行 昭和63年10月 ドイツ三菱銀行出向 平成5年7月 ㈱三菱銀行蒲田支店長 平成7年5月 同行法人業務部長 平成9年12月 大阪酸素工業㈱出向 同社常勤監査役 平成15年1月 ジャパンエアガシス㈱顧問 平成15年6月 大日本塗料㈱顧問 同社常務取締役就任 平成16年6月 同社取締役、常務執行役員 管理本部長 平成17年4月 同社管理本部統括 平成17年6月 同社常勤監査役就任 当社監査役就任 ニッポ電工㈱監査役就任 平成18年6月 当社取締役就任（現任）、専務執行役員（現任）、管理本部長（現任） 平成19年6月 管理部長（現任）	(注) 3	—
取締役	営業本部長 常務執行役員	松本 勝寿	昭和18年8月9日生	昭和39年1月 大日本塗料㈱入社 昭和52年8月 当社入社 平成6年6月 営業開発部長 平成13年4月 営業本部副本部長 平成13年6月 取締役就任 平成16年6月 常務取締役就任 営業本部長（現任） 平成17年6月 取締役、常務執行役員（現任） 平成18年6月 ニッポ電工㈱代表取締役社長 就任（現任）	(注) 3	12,000
取締役	—	瀬古 宜範	昭和27年5月3日生	昭和50年4月 ㈱三菱銀行（現 ㈱三菱東京UFJ銀行）入行 平成6年5月 同行土佐堀支店長 平成11年1月 同行千住支店長 平成12年5月 同行融資業務室長 平成14年4月 同行新宿中央支社長 平成16年6月 大日本塗料株式会社入社、顧問執行役員、管理本部副本部長兼総務部長 平成17年4月 同社常務執行役員（現任）、管理本部長（現任） 平成17年6月 同社取締役就任（現任） 平成18年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	鈴木 眞澄	昭和16年6月10日生	昭和35年4月 大日本塗料㈱入社 昭和52年8月 当社入社 平成6年10月 総務部長 平成10年3月 東京ニッポサービス㈱監査役 就任（現任） 平成10年6月 当社取締役就任 管理本部副本部長 平成11年4月 ニッポエンジニアリング㈱監査役 就任（現任） 平成12年6月 当社管理本部長 平成13年6月 常務取締役就任 平成14年4月 管理部長 平成16年6月 常勤監査役就任（現任）	(注) 4	10,000
監査役	—	赤木 謙二	昭和25年8月21日生	昭和49年4月 三菱信託銀行㈱（現三菱UFJ信 託銀行㈱）入社 同社川崎支店次長・大阪支店次長 平成10年7月 同社大阪営業第2部統括マネー ジャー 平成11年2月 同社松江支店長 平成13年7月 同社千葉支店長 平成15年6月 大日本塗料㈱常勤監査役就任（現 任） 平成16年6月 当社監査役就任（現任） 平成18年6月 ニッポ電工㈱監査役就任（現任）	(注) 4	—
監査役	—	上谷 貢	昭和17年4月29日生	昭和41年4月 大日本塗料株式会社入社 平成8年4月 同社人事部長 平成11年6月 同社関係会社管理部長、理事 平成12年6月 大東ペイント㈱取締役兼任 平成14年4月 同社移籍 平成14年6月 同社取締役社長就任 平成16年6月 大日本塗料㈱取締役就任、常務執 行役員、営業本部長 平成16年10月 同社一般塗料部門長 平成17年4月 大日本塗料販売㈱取締役社長就任 平成18年6月 同社常勤監査役就任（現任） 当社監査役就任（現任）	(注) 5	—
				計		49,000

- (注) 1. 取締役瀬古宜範は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役赤木謙二及び上谷貢は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成16年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成18年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 当社では、平成17年6月24日より取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、専務執行役員（技術生産本部長）上原健二、専務執行役員（管理本部長兼管理部長）金子弘、常務執行役員（営業本部長）松本勝寿、執行役員（品質保証部長）村上博、執行役員（営業本部副本部長）飯尾守、執行役員（営業本部副本部長）坂本安廣で構成されております。

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
加藤 重隆	昭和22年2月7日生	昭和48年9月 ニッポ電工(株)入社 平成元年1月 同社管理部長 平成6年6月 同社取締役 平成14年4月 当社入社、管理部部长 平成17年4月 管理本部長 平成17年6月 執行役員 平成18年6月 管理部長 平成19年6月 ニッポ電工(株)、特別顧問(現任)	7,000
山崎 千秋	昭和16年9月6日生	昭和40年4月 ミノルタカメラ(株)(現コニカミノルタホールディングス(株))入社 昭和48年6月 田辺化学工業(株)入社 昭和50年5月 同社監査役 昭和55年5月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成13年10月 大日本塗料株式会社入社 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役 総務・人事・関係会社担当 平成16年6月 同社常勤監査役(現任)	—
		計	7,000

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速・的確に対応できる透明性の高い企業経営の実現に向けて、企業倫理の徹底を行い、顧客、株主、社員など全てのステークホルダーにとって存在価値のある企業をめざし努力しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

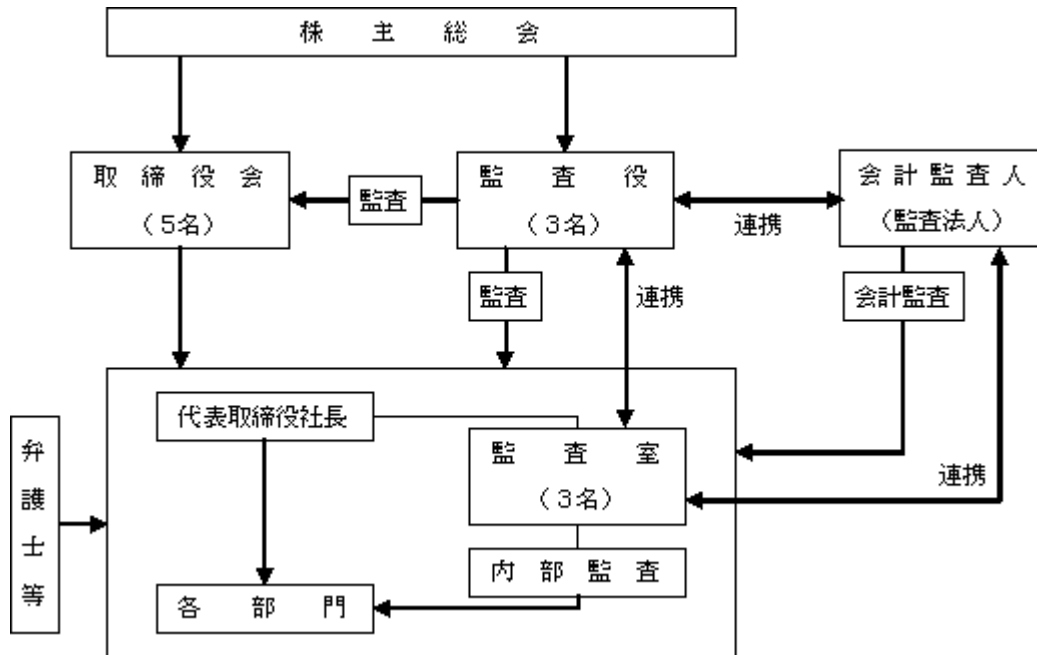
①会社の機関の基本説明

当事業年度末現在、取締役会は1名の社外役員を含む取締役5名で構成し、原則として、毎月1回開催しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名であります。(内2名は社外監査役であります。)

平成17年5月18日の取締役会におきまして、執行役員制度導入を決議し、平成17年6月24日より実施しております。

会社の機関は次のとおりであります。(当事業年度末現在)



②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は取締役会規則に則り、重要事項及び業績の進捗について付議・審議がされております。

又、経営の監督機能は取締役会が担い、執行役員が各部門を指揮・監督し、業務を執行しております。コンプライアンスの維持及び経営の効率性の確保は、各執行役員が自己の分掌範囲については責任をもって行っており、その運営状況は内部監査人(監査室)が監査を行っております。

財務諸表に関しましては、一般に認められた会計基準に準拠し、表示が適正であることを確実にするために監査法人による監査を実施しております。また、コンプライアンス体制のため、税理士・弁護士等社外の専門家からチェック・アドバイスを受けております。

③内部監査及び監査役監査の状況

監査役(3名)はすべての取締役会に出席し、かつ、取締役と執行役員の業務執行について監査を進め、各業務執行部門の業務監査にあたっては監査室と連携しております。また、会計監査人と監査の方針・方法についての意見交換を実施しております。

内部監査を所轄する監査室(3名)は、業務遂行の適正かつ効率的運営のため、監査役、会計監査人と情報、意見の交換及び指摘事項の共有を行い、毎年4月には監査計画を立て、各部門の業務遂行状況を監査し、社長に報告、必要に応じ業務改善指示をし、進捗状況の確認を行っております。

④会計監査の状況

当社はあずさ監査法人と監査契約を結び会計監査を受けております。当社の会計監査業務を実施した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 鳥居 明 指定社員 業務執行社員 佐々 誠一	あずさ監査法人	(注)

(注) 7年以内であるため記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補4名、その他2名であります。

⑤社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は当社の親会社の大日本塗料株式会社の取締役であります。また、社外監査役は2名とも当社の親会社の大日本塗料株式会社の常勤監査役であります。いずれも当社との利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備状況

リスクマネジメント体制は、各取締役及び執行役員が自己の分掌範囲について、責任を持って構築しております。また、経営に係わる重要事項については経営会議において審議・決定し、情報共有化と経営体制の強化によりリスクマネジメント体制を整えております。

(3) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する当事業年度の総報酬は60,375千円であり、社外取締役1名に対する報酬は900千円であります。

また、社内監査役に対する当事業年度の総報酬は10,950千円であり、社外監査役2名に対する報酬は1,800千円であります。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 16,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会計監査人との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 役員の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益配当を実施するため、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

(9) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			1,045,191		1,205,287
2. 受取手形及び売掛金	※4		2,527,331		2,469,811
3. たな卸資産			1,426,439		1,423,639
4. 繰延税金資産			115,926		151,062
5. その他			65,645		138,090
貸倒引当金			△4,616		△4,673
流動資産合計			5,175,917	62.6	5,383,217
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	1,818,542		1,826,442	
減価償却累計額		956,341	862,200	1,002,185	824,256
(2) 機械装置及び運搬具	※1	2,090,653		1,939,111	
減価償却累計額		1,599,811	490,842	1,477,247	461,863
(3) 工具器具備品	※1	1,031,945		834,745	
減価償却累計額		854,079	177,866	638,134	196,611
(4) 土地	※1		737,721		737,721
(5) 建設仮勘定			—		105,011
有形固定資産合計			2,268,630	27.4	2,325,464
2. 無形固定資産					
(1) 借地権	※1		177,000		177,000
(2) その他			10,016		12,290
無形固定資産合計			187,016	2.3	189,290
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			282,052		52,089
(2) 繰延税金資産			266,410		302,693
(3) その他			100,261		107,451
貸倒引当金			△13,957		△27,679
投資その他の資産合計			634,768	7.7	434,555
固定資産合計			3,090,415	37.4	2,949,310
資産合計			8,266,332	100.0	8,332,528

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※4	1,120,518		1,521,282	
2. 短期借入金	※1	1,933,200		920,000	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	214,409		63,783	
4. 未払法人税等		175,623		347,580	
5. 役員賞与引当金		—		9,000	
6. その他	※4	702,916		955,130	
流動負債合計		4,146,667	50.2	3,816,776	45.8
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	122,753		58,970	
2. 退職給付引当金		795,235		738,805	
3. 役員退職慰労引当金		72,371		104,073	
4. 連結調整勘定		63,677		—	
5. 負ののれん		—		39,490	
固定負債合計		1,054,036	12.7	941,339	11.3
負債合計		5,200,704	62.9	4,758,115	57.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※2	527,850	6.4	—	—
II 資本剰余金		408,500	5.0	—	—
III 利益剰余金		2,035,986	24.6	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		93,292	1.1	—	—
資本合計		3,065,628	37.1	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		8,266,332	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	527,850	6.3
2. 資本剰余金		—	—	408,500	4.9
3. 利益剰余金		—	—	2,619,469	31.5
株主資本合計		—	—	3,555,819	42.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	18,593	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	18,593	0.2
純資産合計		—	—	3,574,412	42.9
負債純資産合計		—	—	8,332,528	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			8,283,467	100.0		9,896,494	100.0
II 売上原価	※2		4,836,697	58.4		5,908,779	59.7
売上総利益			3,446,770	41.6		3,987,715	40.3
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,751,351	33.2		2,898,396	29.3
営業利益			695,418	8.4		1,089,318	11.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		13			108		
2. 受取配当金		1,900			2,244		
3. 団体生命保険配当金		—			3,854		
4. 連結調整勘定償却額		24,186			—		
5. 負ののれん償却額		—			24,186		
6. その他		8,505	34,605	0.4	7,668	38,062	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		26,013			25,671		
2. 売上割引		51,154			58,138		
3. 上場関連費用		13,323			—		
4. その他		25,945	116,437	1.4	3,796	87,606	0.9
経常利益			613,586	7.4		1,039,774	10.5
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		5,120			81		
2. 投資有価証券売却益		—	5,120	0.0	92,490	92,572	0.9
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	—			740		
2. 固定資産除却損	※4	1,777			15,882		
3. 投資有価証券売却損		—			3,816		
4. 投資有価証券評価損		—			320		
5. ゴルフ会員権評価損		1,600	3,377	0.0	—	20,759	0.2
税金等調整前当期純利益			615,329	7.4		1,111,587	11.2
法人税、住民税及び事業税		259,368			469,700		
法人税等調整額		△2,156	257,212	3.1	△21,620	448,079	4.5
当期純利益			358,117	4.3		663,507	6.7

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			57,050
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		351,450	351,450
III 資本剰余金期末残高			408,500
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,727,489
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		358,117	358,117
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		49,620	49,620
IV 利益剰余金期末残高			2,035,986

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	527,850	408,500	2,035,986	2,972,336
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）			△74,525	△74,525
役員賞与（注）			△5,500	△5,500
当期純利益			663,507	663,507
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	583,482	583,482
平成19年3月31日 残高（千円）	527,850	408,500	2,619,469	3,555,819

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	93,292	93,292	3,065,628
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△74,525
役員賞与（注）			△5,500
当期純利益			663,507
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△74,698	△74,698	△74,698
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△74,698	△74,698	508,784
平成19年3月31日 残高（千円）	18,593	18,593	3,574,412

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		615,329	1,111,587
減価償却費		272,389	202,357
連結調整勘定償却額		△24,186	—
負ののれん償却額		—	△24,186
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		△6,599	13,779
退職給付引当金の減少額		△54,576	△56,430
役員退職慰労引当金の増加額		3,867	31,702
役員賞与引当金の増加額		—	9,000
受取利息及び受取配当金		△5,121	△6,207
支払利息		26,013	25,671
新株発行費		11,328	—
有形固定資産除却損		1,777	15,882
投資有価証券売却損益		—	△88,674
売上債権の増減額 (△増加額)		△460,131	57,520
たな卸資産の減少額		133,099	2,800
仕入債務の増減額 (△減少額)		△44,123	400,764
役員賞与の支払額		—	△5,500
その他		67,422	56,986
小計		536,487	1,747,052
利息及び配当金の受取額		5,121	6,207
利息の支払額		△25,988	△26,293
法人税等の支払額		△152,751	△304,831
営業活動によるキャッシュ・フロー		362,867	1,422,134

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△5
定期預金の払戻による収入		3,610	—
投資有価証券の取得による支出		△9,334	△8,492
投資有価証券の売却による収入		—	202,312
有形固定資産の取得による支出		△138,313	△169,431
有形固定資産の売却による収入		—	15,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		△144,037	40,090
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△50,800	△1,013,200
長期借入金の返済による支出		△135,008	△214,409
株式の発行による収入		595,121	—
配当金の支払額		△49,620	△74,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		359,693	△1,302,134
IV 現金及び現金同等物の増加額		578,524	160,090
V 現金及び現金同等物の期首残高		414,816	993,340
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	993,340	1,153,430

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めております。なお、当該連結子会社は、ニッポ電工(株)、東京ニッポサービス(株)、ニッポエンジニアリング(株)であります。</p>	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 月次総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 : 3～38年 機械装置及び運搬具 : 4～8年 工具器具備品 : 2～10年</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア：社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 月次総平均法による原価法を採用しております。 なお、仕掛工事に関しては、個別法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ _____</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理を行っております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ9,000千円減少しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,574,412千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「団体生命保険配当金」(当連結会計年度は3,207千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「団体生命保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「団体生命保険配当金」の金額は3,207千円であります。 2. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																										
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">825,332千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">157,199</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,298</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">576,926</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">177,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,739,757</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">184,409</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">122,753</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">427,162</td> </tr> </table> <p>(注) なお、上記の固定資産については、工場財団抵当に供しております。</p> <p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式5,962,000株であります。</p> <p>3. 当社及び連結子会社(ニッポ電工㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,370,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,883,200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">486,800</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>	建物及び構築物	825,332千円	機械装置及び運搬具	157,199	工具器具備品	3,298	土地	576,926	借地権	177,000	計	1,739,757	短期借入金	120,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	184,409	長期借入金	122,753	計	427,162	当座貸越極度額	2,370,000千円	借入実行残高	1,883,200	差引額	486,800	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">789,517千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">141,265</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,754</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">576,926</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">177,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,687,464</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">63,783</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">58,970</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">242,753</td> </tr> </table> <p>(注) なお、上記の固定資産については、工場財団抵当に供しております。</p> <p>※2. _____</p> <p>3. 当社及び連結子会社(ニッポ電工㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,010,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">870,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,140,000</td> </tr> </table> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">184,699千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">267,192</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">103,990</td> </tr> </table> <p>(流動負債の「その他」に含まれております。)</p>	建物及び構築物	789,517千円	機械装置及び運搬具	141,265	工具器具備品	2,754	土地	576,926	借地権	177,000	計	1,687,464	短期借入金	120,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	63,783	長期借入金	58,970	計	242,753	当座貸越極度額	2,010,000千円	借入実行残高	870,000	差引額	1,140,000	受取手形	184,699千円	支払手形	267,192	設備支払手形	103,990
建物及び構築物	825,332千円																																																										
機械装置及び運搬具	157,199																																																										
工具器具備品	3,298																																																										
土地	576,926																																																										
借地権	177,000																																																										
計	1,739,757																																																										
短期借入金	120,000千円																																																										
1年以内返済予定の長期借入金	184,409																																																										
長期借入金	122,753																																																										
計	427,162																																																										
当座貸越極度額	2,370,000千円																																																										
借入実行残高	1,883,200																																																										
差引額	486,800																																																										
建物及び構築物	789,517千円																																																										
機械装置及び運搬具	141,265																																																										
工具器具備品	2,754																																																										
土地	576,926																																																										
借地権	177,000																																																										
計	1,687,464																																																										
短期借入金	120,000千円																																																										
1年以内返済予定の長期借入金	63,783																																																										
長期借入金	58,970																																																										
計	242,753																																																										
当座貸越極度額	2,010,000千円																																																										
借入実行残高	870,000																																																										
差引額	1,140,000																																																										
受取手形	184,699千円																																																										
支払手形	267,192																																																										
設備支払手形	103,990																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 給与 858,785千円 従業員賞与 290,303 貸倒引当金繰入額 81 役員退職慰労引当金繰入額 12,867 退職給付引当金繰入額 110,718 減価償却費 45,539	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 給与 870,809千円 従業員賞与 320,411 貸倒引当金繰入額 15,143 役員賞与引当金繰入額 9,000 役員退職慰労引当金繰入額 31,702 退職給付引当金繰入額 132,719 減価償却費 39,203
※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 233,865千円	※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は次のとおりであります。 一般管理費 342,143千円 当期製造費用 — 計 342,143
※3. _____	※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 740千円
※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 992千円 機械装置及び運搬具 10 工具器具備品 773 計 1,777	※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,196千円 機械装置及び運搬具 7,399 工具器具備品 7,286 計 15,882

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,962	—	—	5,962
合計	5,962	—	—	5,962

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	74,525	12.5	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月8日 取締役会	普通株式	104,335	利益剰余金	17.5	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,045,191千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △51,851 <hr/> 現金及び現金同等物 993,340	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,205,287千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △51,856 <hr/> 現金及び現金同等物 1,153,430

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	104,610	41,067	63,542	機械装置及び運搬具	227,781	68,268	159,512
工具器具備品	170,112	72,687	97,424	工具器具備品	184,867	94,189	90,678
合計	274,722	113,755	160,967	合計	412,648	162,458	250,190
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 52,048千円				1年内 74,174千円			
1年超 108,918千円				1年超 176,016千円			
合計 160,967千円				合計 250,190千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料 42,597千円				支払リース料 75,765千円			
減価償却費相当額 42,597千円				減価償却費相当額 60,382千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	105,278	262,861	157,582	16,516	47,597	31,081
	小計	105,278	262,861	157,582	16,516	47,597	31,081
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	17,850	15,754	△2,096	1,467	1,375	△92
	小計	17,850	15,754	△2,096	1,467	1,375	△92
合計		123,129	278,615	155,486	17,984	48,973	30,989

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
202,312	92,490	3,816

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	3,437	3,116

(注) 下落率が30%~50%の株式の減損にあっては、その下落の状況が過去2年間にわたり継続している場合に、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社は厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年9月9日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。

(2) 制度別の補足説明

① 厚生年金基金

	設定時期	その他
当社	昭和52年	連合設立型基金

② 適格退職年金

	設定時期	その他
当社	昭和52年	共同委託契約年金
ニッポ電気㈱	平成3年	単独委託契約年金

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,519,550	△2,523,426
(2) 年金資産 (千円)	1,191,895	1,281,833
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△1,327,655	△1,241,593
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	606,736	558,893
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	△74,317	△56,105
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (千円)	△795,235	△738,805
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7) (千円)	△795,235	△738,805

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	90,331	87,114
(2) 利息費用 (千円)	57,842	60,243
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△26,700	△28,899
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (減算) (千円)	△18,216	△18,212
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	69,294	94,992
(6) 退職給付費用 (千円)	172,551	195,237
(7) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益 (千円)	—	—
計 (千円)	172,551	195,237

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。
 2. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。
 3. 一部の連結子会社において、上記退職給付費用以外に中小企業退職金共済制度の拠出金として、前連結会計年度において2,050千円、当連結会計年度において2,800千円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.5	
(3) 期待運用収益率 (%)	2.5	
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	10 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,253	貸倒引当金損金算入限度超過額 4,599
未払賞与否認 85,821	未払賞与否認 91,596
未払事業税否認 14,392	未払事業税否認 27,227
退職給付引当金 315,353	退職給付引当金 293,927
役員退職慰労引当金 28,463	役員退職慰労引当金 41,967
ゴルフ会員権評価損否認 5,520	ゴルフ会員権評価損否認 5,634
たな卸資産未実現利益 3,642	たな卸資産未実現利益 16,047
その他 11,640	その他 12,344
繰延税金資産合計 466,089	繰延税金資産小計 493,344
繰延税金負債	評価性引当額 △5,634
その他有価証券評価差額金 △62,194	繰延税金資産合計 487,710
新規連結子会社の時価評価に伴う評価差額 △21,557	繰延税金負債
繰延税金負債合計 △83,752	その他有価証券評価差額金 △12,395
繰延税金資産の純額 382,336	新規連結子会社の時価評価に伴う評価差額 △21,557
	繰延税金負債合計 △33,953
	繰延税金資産の純額 453,756
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産－繰延税金資産 115,926	流動資産－繰延税金資産 151,062
固定資産－繰延税金資産 266,410	固定資産－繰延税金資産 302,693
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等 2.0%	交際費等 1.1%
役員賞与 0.2%	役員賞与 0.3%
住民税均等割 0.5%	住民税均等割 0.3%
連結調整勘定償却額 △1.6%	負のれん償却額 △0.9%
その他 0.7%	評価性引当額増減 0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.8%	たな卸資産の未実現利益の消去 △1.0%
	その他 0.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.3%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

当連結グループは照明器具関連製品の製造販売会社として、同一セグメントに属する蛍光灯及び照明器具等の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	大日本塗料㈱	大阪市此花区	8,827,369	塗料の製造及び販売	(被所有)直接67.1	役員 2名	当社製品の販売	照明器具の販売	274	売掛金	190
								材料の購入	473	買掛金	45
								不動産賃借料 他	14,310	流動負債 その他	66

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①照明器具の販売については、一般的な取引条件と同様に決定しております。
- ②材料の購入については、類似品の市場価格と同等の価格で決定しております。
- ③営業所の不動産賃借料は、近隣家賃相場を勘案した価格によっております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	大日本塗料㈱	大阪市此花区	8,827,369	塗料の製造及び販売	(被所有)直接67.1	役員 3名	当社製品の販売	照明器具の販売	418	売掛金	—
								材料の購入	559	買掛金	—
								不動産賃借料 他	1,573	流動負債 その他	43

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①照明器具の販売については、一般的な取引条件と同様に決定しております。
- ②材料の購入については、類似品の市場価格と同等の価格で決定しております。
- ③営業所の不動産賃借料は、近隣家賃相場を勘案した価格によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	513.27円	1株当たり純資産額	599.53円
1株当たり当期純利益金額	69.88円	1株当たり当期純利益金額	111.28円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年8月11日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 418.74円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 47.77円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	358,117	663,507
普通株主に帰属しない金額 (千円)	5,500	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	352,617	663,507
期中平均株式数 (株)	5,045,333	5,962,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,933,200	920,000	1.375	—
1年以内に返済予定の長期借入金	214,409	63,783	1.475	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	122,753	58,970	1.503	平成20年～21年
その他の有利子負債 預り取引保証金	182,731	185,154	2.0	—
計	2,453,093	1,227,907	1.479	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	49,730	9,240	—	—

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,000,244		1,174,451	
2. 受取手形	※6		1,066,122		914,092	
3. 売掛金			1,461,208		1,555,718	
4. 製品			710,416		794,288	
5. 原材料			80,091		77,578	
6. 仕掛品			34,565		40,896	
7. 貯蔵品			31		10,009	
8. 前払費用			41,028		41,745	
9. 繰延税金資産			94,863		113,663	
10. 関係会社短期貸付金			400,000		300,000	
11. 未収入金	※3		129,427		173,402	
12. その他	※3		2,856		4,384	
貸倒引当金			△4,616		△4,673	
流動資産合計			5,016,240	64.7	5,195,558	66.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物	※1	1,202,944		1,214,162		
減価償却累計額		590,169	612,775	623,911	590,251	
(2)構築物	※1	49,288		45,575		
減価償却累計額		42,903	6,385	39,901	5,674	
(3)機械装置	※1	1,782,930		1,616,665		
減価償却累計額		1,390,972	391,957	1,252,470	364,194	
(4)車輛運搬具		1,410		1,410		
減価償却累計額		1,339	70	1,339	70	
(5)工具器具備品	※1	523,074		344,926		
減価償却累計額		428,023	95,051	231,550	113,375	
(6)土地	※1		643,862		643,862	
(7)建設仮勘定			—		105,011	
有形固定資産合計			1,750,102	22.5	1,822,440	23.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産	※1				
(1) 借地権		177,000		177,000	
(2) 電話加入権		5,175		5,175	
(3) ソフトウェア		2,515		1,911	
無形固定資産合計		184,690	2.4	184,087	2.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		282,052		52,089	
(2) 関係会社株式		192,328		192,328	
(3) 破産更生債権等		8,377		22,099	
(4) 繰延税金資産		255,054		286,959	
(5) その他		81,841		74,095	
貸倒引当金		△13,957		△27,679	
投資その他の資産合計		805,697	10.4	599,891	7.7
固定資産合計		2,740,490	35.3	2,606,420	33.4
資産合計		7,756,730	100.0	7,801,978	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※3,6	756,298		1,184,492	
2. 買掛金	※3	428,605		456,567	
3. 短期借入金		1,800,000		800,000	
4. 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	204,409		57,783	
5. 未払金		82,992		150,947	
6. 未払費用		249,755		267,518	
7. 未払法人税等		173,373		312,261	
8. 未払消費税等		28,241		39,148	
9. 前受金		1,633		149	
10. 預り金		12,535		15,360	
11. 役員賞与引当金		—		9,000	
12. 預り取引保証金		182,731		185,154	
13. 設備支払手形	※6	9,380		165,465	
流動負債合計		3,929,954	50.7	3,643,847	46.7
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	110,753		52,970	
2. 退職給付引当金		742,789		681,314	
3. 役員退職慰労引当金		39,191		65,193	
固定負債合計		892,733	11.5	799,477	10.3
負債合計		4,822,688	62.2	4,443,325	57.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		527,850	6.8	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		408,500		—	
資本剰余金合計			408,500	5.3	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		24,936		—	
2. 任意積立金					
(1)別途積立金		600,000		—	
3. 当期末処分利益		1,279,464		—	
利益剰余金合計			1,904,400	24.5	—
IV その他有価証券評価差額 金			93,292	1.2	—
資本合計			2,934,042	37.8	—
負債・資本合計			7,756,730	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	527,850	6.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		408,500	
資本剰余金合計			—	408,500	5.2
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		24,936	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		600,000	
社会貢献活動積立金		—		1,074	
繰越利益剰余金		—		1,777,699	
利益剰余金合計			—	2,403,710	30.8
株主資本合計			—	3,340,060	42.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金			—	18,593	0.2
評価・換算差額等合計			—	18,593	0.2
純資産合計			—	3,358,653	43.0
負債純資産合計			—	7,801,978	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			8,283,467	100.0		9,896,494	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		679,884			710,416		
2. 当期製品製造原価	※4	5,288,035			6,412,028		
合計		5,967,919			7,122,444		
3. 他勘定振替高	※2	58,856			33,705		
4. 製品期末たな卸高		710,416	5,198,646	62.8	794,288	6,294,450	63.6
売上総利益			3,084,821	37.2		3,602,044	36.4
III 販売費及び一般管理費	※1, 3,4		2,398,930	28.9		2,596,256	26.2
営業利益			685,891	8.3		1,005,787	10.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	5,010			4,082		
2. 受取配当金		1,895			2,239		
3. 受取賃貸料	※1	1,171			—		
4. 業務受託料	※1	3,600			3,600		
5. 団体生命保険配当金		2,534			2,661		
6. その他		970	15,180	0.2	2,434	15,019	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		24,194			23,764		
2. 売上割引		51,154			58,138		
3. 上場関連費用		13,323			—		
4. その他		25,945	114,619	1.4	3,796	85,699	0.9
経常利益			586,452	7.1		935,107	9.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		5,120			81		
2. 投資有価証券売却益		—	5,120	0.0	92,490	92,572	0.9
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※5	—			740		
2. 固定資産除却損	※6	1,777			11,880		
3. 投資有価証券売却損		—			3,816		
4. 投資有価証券評価損		—	1,777	0.0	320	16,757	0.1
税引前当期純利益			589,795	7.1		1,010,922	10.2
法人税、住民税及び事業税		255,288			432,493		
法人税等調整額		△1,642	253,645	3.0	△906	431,587	4.3
当期純利益			336,150	4.1		579,334	5.9
前期繰越利益			943,313			—	
当期未処分利益			1,279,464			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	4,587,656	82.4	5,868,436	85.5
II 労務費		591,256	10.6	635,368	9.3
III 経費	※2	391,555	7.0	359,397	5.2
当期総製造費用		5,570,468	100.0	6,863,202	100.0
期首仕掛品たな卸高		26,236		34,565	
合計		5,596,705		6,897,768	
期末仕掛品たな卸高		34,565		40,896	
他勘定振替高	※3	274,104		444,843	
当期製品製造原価		5,288,035		6,412,028	

原価計算の方法
原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。
なお、製品の受払いは、標準原価にて行い、原価差額は期末において売上原価及び製品に配賦しております。

原価計算の方法
原価計算の方法は、工事原価を除き、組別総合原価計算を採用しております。
なお、製品の受払いは、標準原価にて行い、原価差額は期末において売上原価及び製品に配賦しております。

(注) ※1. 材料費には、以下のものが含まれております。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
関係会社からの材料仕入高 (千円)	2,777,016	3,584,728
外注ランプ仕入高 (千円)	144,743	143,277
買入部品 (千円)	333,305	417,445

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
減価償却費 (千円)	166,816	100,763
補助材料費 (千円)	77,386	90,039

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
有償支給品 (千円)	273,641	444,355
その他 (千円)	463	488
合計 (千円)	274,104	444,843

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,279,464
II 利益処分額			
1. 配当金		74,525	
2. 取締役賞与金		5,500	
3. 利益準備金		—	
4. 社会貢献活動積立金		1,600	81,625
III 次期繰越利益			1,197,839

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	社会貢献活動積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	527,850	408,500	408,500	24,936	600,000	—	1,279,464	1,904,400	2,840,750
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）							△74,525	△74,525	△74,525
社会貢献活動積立金の積立 (注)						1,600	△1,600	—	—
社会貢献活動積立金の取崩						△525	525	—	—
役員賞与（注）							△5,500	△5,500	△5,500
当期純利益							579,334	579,334	579,334
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	1,074	498,235	499,309	499,309
平成19年3月31日 残高 (千円)	527,850	408,500	408,500	24,936	600,000	1,074	1,777,699	2,403,710	3,340,060

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	93,292	93,292	2,934,042
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△74,525
社会貢献活動積立金の積立 (注)			—
社会貢献活動積立金の取崩			—
役員賞与（注）			△5,500
当期純利益			579,334
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△74,698	△74,698	△74,698
事業年度中の変動額合計 (千円)	△74,698	△74,698	424,611
平成19年3月31日 残高 (千円)	18,593	18,593	3,358,653

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 月次総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 月次総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、仕掛工事に関しては、個別法による原価法を採用しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 : 3～38年 構築物 : 8～15年 機械装置 : 5～8年 車輛運搬具 : 4年 工具器具備品 : 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア：社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理を行っております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ9,000千円減少しております</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) _____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,358,653千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																												
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">601,116千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,658</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">59,652</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,298</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">539,004</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">177,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,382,729</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">174,409千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">110,753</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285,162</td></tr> </table> <p>(注) なお、上記の固定資産については、工場財団抵当に供しております。</p> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">授権株式数</td><td style="width: 20%;">普通株式</td><td style="text-align: right;">16,000,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">5,962,000株</td></tr> </table> <p>※3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">流動負債</td><td style="width: 50%;"></td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">399,132千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">198,762</td></tr> </table> <p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は93,292千円です。</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">2,240,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">1,800,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">440,000千円</td></tr> </table>	建物	601,116千円	構築物	2,658	機械装置	59,652	工具器具備品	3,298	土地	539,004	借地権	177,000	計	1,382,729	1年以内返済予定の長期借入金	174,409千円	長期借入金	110,753	計	285,162	授権株式数	普通株式	16,000,000株	発行済株式総数	普通株式	5,962,000株	流動負債		支払手形	399,132千円	買掛金	198,762	当座貸越極度額	2,240,000千円	借入実行残高	1,800,000千円	差引額	440,000千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">578,069千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,568</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">45,336</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,754</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">539,004</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">177,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,344,733</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">57,783千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">52,970</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,753</td></tr> </table> <p>(注) なお、上記の固定資産については、工場財団抵当に供しております。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">流動資産</td><td style="width: 50%;"></td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">83,579千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,150</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">700,408</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">252,845</td></tr> </table> <p>4. _____</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">1,860,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">800,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,060,000千円</td></tr> </table>	建物	578,069千円	構築物	2,568	機械装置	45,336	工具器具備品	2,754	土地	539,004	借地権	177,000	計	1,344,733	1年以内返済予定の長期借入金	57,783千円	長期借入金	52,970	計	110,753	流動資産		未収入金	83,579千円	その他	2,150	流動負債		支払手形	700,408	買掛金	252,845	当座貸越極度額	1,860,000千円	借入実行残高	800,000千円	差引額	1,060,000千円
建物	601,116千円																																																																												
構築物	2,658																																																																												
機械装置	59,652																																																																												
工具器具備品	3,298																																																																												
土地	539,004																																																																												
借地権	177,000																																																																												
計	1,382,729																																																																												
1年以内返済予定の長期借入金	174,409千円																																																																												
長期借入金	110,753																																																																												
計	285,162																																																																												
授権株式数	普通株式	16,000,000株																																																																											
発行済株式総数	普通株式	5,962,000株																																																																											
流動負債																																																																													
支払手形	399,132千円																																																																												
買掛金	198,762																																																																												
当座貸越極度額	2,240,000千円																																																																												
借入実行残高	1,800,000千円																																																																												
差引額	440,000千円																																																																												
建物	578,069千円																																																																												
構築物	2,568																																																																												
機械装置	45,336																																																																												
工具器具備品	2,754																																																																												
土地	539,004																																																																												
借地権	177,000																																																																												
計	1,344,733																																																																												
1年以内返済予定の長期借入金	57,783千円																																																																												
長期借入金	52,970																																																																												
計	110,753																																																																												
流動資産																																																																													
未収入金	83,579千円																																																																												
その他	2,150																																																																												
流動負債																																																																													
支払手形	700,408																																																																												
買掛金	252,845																																																																												
当座貸越極度額	1,860,000千円																																																																												
借入実行残高	800,000千円																																																																												
差引額	1,060,000千円																																																																												

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)						
	<p>※6. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="890 398 1262 506"> <tr> <td>受取手形</td> <td>184,699千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>264,630</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>100,375</td> </tr> </table>	受取手形	184,699千円	支払手形	264,630	設備支払手形	100,375
受取手形	184,699千円						
支払手形	264,630						
設備支払手形	100,375						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">14,310千円</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td> 受取利息</td><td style="text-align: right;">4,999</td></tr> <tr><td> 受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">833</td></tr> <tr><td> 業務受託料</td><td style="text-align: right;">3,600</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	14,310千円	営業外収益		受取利息	4,999	受取賃貸料	833	業務受託料	3,600	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">1,573千円</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td> 受取利息</td><td style="text-align: right;">3,999</td></tr> <tr><td> 受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">833</td></tr> <tr><td> 業務受託料</td><td style="text-align: right;">3,600</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	1,573千円	営業外収益		受取利息	3,999	受取賃貸料	833	業務受託料	3,600																						
販売費及び一般管理費	14,310千円																																										
営業外収益																																											
受取利息	4,999																																										
受取賃貸料	833																																										
業務受託料	3,600																																										
販売費及び一般管理費	1,573千円																																										
営業外収益																																											
受取利息	3,999																																										
受取賃貸料	833																																										
業務受託料	3,600																																										
<p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><th style="text-align: center;">内 訳</th><th style="text-align: center;">金 額</th></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">27,653千円</td></tr> <tr><td>長期在庫品処分</td><td style="text-align: right;">10,581</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,621</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">58,856</td></tr> </table>	内 訳	金 額	販売費及び一般管理費	27,653千円	長期在庫品処分	10,581	その他	20,621	計	58,856	<p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><th style="text-align: center;">内 訳</th><th style="text-align: center;">金 額</th></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">22,952千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,753</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">33,705</td></tr> </table>	内 訳	金 額	販売費及び一般管理費	22,952千円	その他	10,753	計	33,705																								
内 訳	金 額																																										
販売費及び一般管理費	27,653千円																																										
長期在庫品処分	10,581																																										
その他	20,621																																										
計	58,856																																										
内 訳	金 額																																										
販売費及び一般管理費	22,952千円																																										
その他	10,753																																										
計	33,705																																										
<p>※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は68%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は32%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><th style="text-align: center;">費 目</th><th style="text-align: center;">金 額</th></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">759,695千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">267,608</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,657</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">109,428</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">133,155</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">38,848</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">232,129</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">135,363</td></tr> </table>	費 目	金 額	給与	759,695千円	従業員賞与	267,608	役員退職慰労引当金繰入額	11,657	貸倒引当金繰入額	81	退職給付引当金繰入額	109,428	法定福利費	133,155	減価償却費	38,848	運送費	232,129	業務委託費	135,363	<p>※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><th style="text-align: center;">費 目</th><th style="text-align: center;">金 額</th></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">775,817千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">287,919</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,002</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,143</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,000</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">130,232</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">141,631</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">33,042</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">258,004</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">124,884</td></tr> </table>	費 目	金 額	給与	775,817千円	従業員賞与	287,919	役員退職慰労引当金繰入額	26,002	貸倒引当金繰入額	15,143	役員賞与引当金繰入額	9,000	退職給付引当金繰入額	130,232	法定福利費	141,631	減価償却費	33,042	運送費	258,004	業務委託費	124,884
費 目	金 額																																										
給与	759,695千円																																										
従業員賞与	267,608																																										
役員退職慰労引当金繰入額	11,657																																										
貸倒引当金繰入額	81																																										
退職給付引当金繰入額	109,428																																										
法定福利費	133,155																																										
減価償却費	38,848																																										
運送費	232,129																																										
業務委託費	135,363																																										
費 目	金 額																																										
給与	775,817千円																																										
従業員賞与	287,919																																										
役員退職慰労引当金繰入額	26,002																																										
貸倒引当金繰入額	15,143																																										
役員賞与引当金繰入額	9,000																																										
退職給付引当金繰入額	130,232																																										
法定福利費	141,631																																										
減価償却費	33,042																																										
運送費	258,004																																										
業務委託費	124,884																																										
<p>※4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は233,865千円であります。</p>	<p>※4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">249,698千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">249,698</td></tr> </table>	一般管理費	249,698千円	当期製造費用	—	計	249,698																																				
一般管理費	249,698千円																																										
当期製造費用	—																																										
計	249,698																																										
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">740千円</td></tr> </table>	機械装置	740千円																																								
機械装置	740千円																																										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																						
<p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="180 280 716 517"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内 訳</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">992千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,777</td> </tr> </tbody> </table>	内 訳	金 額	建物	992千円	機械装置	10	工具器具備品	773	計	1,777	<p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="825 280 1361 562"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内 訳</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,011千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">7,399</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,284</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">11,880</td> </tr> </tbody> </table>	内 訳	金 額	建物	1,011千円	構築物	185	機械装置	7,399	工具器具備品	3,284	計	11,880
内 訳	金 額																						
建物	992千円																						
機械装置	10																						
工具器具備品	773																						
計	1,777																						
内 訳	金 額																						
建物	1,011千円																						
構築物	185																						
機械装置	7,399																						
工具器具備品	3,284																						
計	11,880																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">170,112</td> <td style="text-align: center;">72,687</td> <td style="text-align: center;">97,424</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">34,494千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62,929千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,424千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,138千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,138千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	170,112	72,687	97,424	1年内	34,494千円	1年超	62,929千円	合計	97,424千円	支払リース料	29,138千円	減価償却費相当額	29,138千円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">184,867</td> <td style="text-align: center;">94,189</td> <td style="text-align: center;">90,678</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">34,732千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">55,946千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,678千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,323千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,323千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	184,867	94,189	90,678	1年内	34,732千円	1年超	55,946千円	合計	90,678千円	支払リース料	36,323千円	減価償却費相当額	36,323千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具器具備品	170,112	72,687	97,424																																		
1年内	34,494千円																																				
1年超	62,929千円																																				
合計	97,424千円																																				
支払リース料	29,138千円																																				
減価償却費相当額	29,138千円																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具器具備品	184,867	94,189	90,678																																		
1年内	34,732千円																																				
1年超	55,946千円																																				
合計	90,678千円																																				
支払リース料	36,323千円																																				
減価償却費相当額	36,323千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度（平成18年3月31日）及び当事業年度（平成19年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,253</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">70,567</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">14,238</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">297,115</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">15,676</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">3,632</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,628</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">412,112</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△62,194</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△62,194</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">349,917</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">94,863</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">255,054</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.0%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,253	未払賞与否認	70,567	未払事業税否認	14,238	退職給付引当金	297,115	役員退職慰労引当金	15,676	ゴルフ会員権評価損否認	3,632	その他	9,628	繰延税金資産合計	412,112	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△62,194	繰延税金負債合計	△62,194	繰延税金資産の純額	349,917		(千円)	流動資産－繰延税金資産	94,863	固定資産－繰延税金資産	255,054	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等	2.1%	役員賞与	0.1%	住民税均等割	0.5%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,599</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">75,406</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">24,202</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">272,525</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">26,077</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">3,632</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,207</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416,650</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,632</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">413,018</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△12,395</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△12,395</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">400,623</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">113,663</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">286,959</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.7%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,599	未払賞与否認	75,406	未払事業税否認	24,202	退職給付引当金	272,525	役員退職慰労引当金	26,077	ゴルフ会員権評価損	3,632	その他	10,207	繰延税金資産小計	416,650	評価性引当額	△3,632	繰延税金資産合計	413,018	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△12,395	繰延税金負債合計	△12,395	繰延税金資産の純額	400,623		(千円)	流動資産－繰延税金資産	113,663	固定資産－繰延税金資産	286,959	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等	1.2%	役員賞与	0.4%	住民税均等割	0.3%	評価性引当額増減	0.4%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%
繰延税金資産	(千円)																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,253																																																																																																		
未払賞与否認	70,567																																																																																																		
未払事業税否認	14,238																																																																																																		
退職給付引当金	297,115																																																																																																		
役員退職慰労引当金	15,676																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損否認	3,632																																																																																																		
その他	9,628																																																																																																		
繰延税金資産合計	412,112																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	△62,194																																																																																																		
繰延税金負債合計	△62,194																																																																																																		
繰延税金資産の純額	349,917																																																																																																		
	(千円)																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	94,863																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	255,054																																																																																																		
法定実効税率	40.0%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等	2.1%																																																																																																		
役員賞与	0.1%																																																																																																		
住民税均等割	0.5%																																																																																																		
その他	0.3%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																																																																																																		
繰延税金資産	(千円)																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,599																																																																																																		
未払賞与否認	75,406																																																																																																		
未払事業税否認	24,202																																																																																																		
退職給付引当金	272,525																																																																																																		
役員退職慰労引当金	26,077																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	3,632																																																																																																		
その他	10,207																																																																																																		
繰延税金資産小計	416,650																																																																																																		
評価性引当額	△3,632																																																																																																		
繰延税金資産合計	413,018																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	△12,395																																																																																																		
繰延税金負債合計	△12,395																																																																																																		
繰延税金資産の純額	400,623																																																																																																		
	(千円)																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	113,663																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	286,959																																																																																																		
法定実効税率	40.0%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等	1.2%																																																																																																		
役員賞与	0.4%																																																																																																		
住民税均等割	0.3%																																																																																																		
評価性引当額増減	0.4%																																																																																																		
その他	0.4%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%																																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	491.20円	1株当たり純資産額	563.34円
1株当たり当期純利益金額	65.53円	1株当たり当期純利益金額	97.17円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年8月11日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 396.65円 1株当たり当期純利益金額 45.83円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	336,150	579,334
普通株主に帰属しない金額 (千円)	5,500	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	330,650	579,334
期中平均株式数 (株)	5,045,333	5,962,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)松屋	15,345	37,135
	トシン電機(株)	985	3,940	
	三菱電機(株)	3,094	3,757	
	(株)ユニティ	6,000	3,000	
	オーデリック(株)	992	1,470	
	愛光電気(株)	4,494	1,375	
	大日本スクリーン製造(株)	1,452	1,294	
	(株)湘南ベルマーレ	40	116	
	計	32,404	52,089	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,202,944	18,725	7,506	1,214,162	623,911	40,238	590,251
構築物	49,288	—	3,713	45,575	39,901	525	5,674
機械装置	1,782,930	50,436	216,702	1,616,665	1,252,470	67,195	364,194
車輛運搬具	1,410	—	—	1,410	1,339	—	70
工具器具備品	523,074	59,940	238,088	344,926	231,550	25,105	113,375
土地	643,862	—	—	643,862	—	—	643,862
建設仮勘定	—	234,113	129,102	105,011	—	—	105,011
有形固定資産計	4,203,511	363,216	595,114	3,971,614	2,149,173	133,064	1,822,440
無形固定資産							
借地権	—	—	—	177,000	—	—	177,000
電話加入権	—	—	—	5,175	—	—	5,175
ソフトウェア	—	—	—	3,885	1,973	741	1,911
無形固定資産計	—	—	—	186,060	1,973	741	184,087
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	工場給水配管設備	4,960千円
機械装置	F R Tマウント製造設備	39,000千円
工具器具備品	マイクロフォーカスX線TV透視装置	9,998千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置	自動焼成機4号	60,737千円
工具器具備品	ソケットNS-3用金型	15,420千円

3. 無形固定資産の当該事業年度における増加額及び減少額がいずれも当該事業年度末における無形固定資産の総額の5%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,573	19,682	1,204	4,698	32,353
役員賞与引当金	—	9,000	—	—	9,000
役員退職慰労引当金	39,191	26,022	—	—	65,193

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、入金及び洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	6,798
預金	
当座預金	956,210
普通預金	24,160
通知預金	150,000
定期預金	36,856
別段預金	425
小計	1,167,652
合計	1,174,451

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
棚橋工業(株)	175,524
(株)ユニティ	107,504
大光電機(株)	78,900
ダイニッカ(株)	51,742
(株)堀口電飾	25,081
その他	475,338
合計	914,092

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年3月満期	184,699
4月満期	159,288
5月満期	81,240
6月満期	68,263
7月満期	344,914
8月満期	75,686
合計	914,092

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ユニティ	71,926
(株)田丸電機	68,312
ダイニッカ(株)	52,603
(株)エイムクリエイツ	43,465
(株)フジコー	39,366
その他	1,280,042
合計	1,555,718

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,461,208	10,388,875	10,294,366	1,555,718	86.9	53

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 製品

品目	金額 (千円)
蛍光ランプ	320,416
紫外線ランプ	21,368
安定器	63,458
照明器具	307,443
その他	81,601
合計	794,288

⑤ 原材料

品目	金額 (千円)
硝子管	1,938
石英硝子管	8,693
蛍光体	26,494
その他	40,452
合計	77,578

⑥ 仕掛品

品目	金額 (千円)
塗布管	9,041
SGLランプ	8,605
マウント	2,467
その他	20,781
合計	40,896

⑦ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
シームレスライン10周年記念誌	7,889
総合カタログ	2,012
間接照明読本	107
合計	10,009

⑧ 支払手形及び設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

支払手形

相手先	金額 (千円)
ニッポ電気(株)	700,408
カツラ電気(株)	89,850
松菱電器(株)	37,383
日亜化学工業(株)	32,849
プリンス電機(株)	30,773
その他	293,226
合計	1,184,492

設備支払手形

相手先	金額 (千円)
CKD(株)	117,983
遠藤科学(株)	11,492
(株)富士工業	4,785
(株)キーエンス	4,725
島田理化工業(株)	3,916
その他	22,562
合計	165,465

(ロ) 期日別内訳

期日別	支払手形 (千円)	設備支払手形 (千円)
平成19年3月満期	264,630	100,375
4月満期	237,848	14,446
5月満期	240,837	810
6月満期	203,352	6,880
7月満期	236,466	39,351
8月満期	1,357	3,599
合計	1,184,492	165,465

⑨ 買掛金

相手先	金額 (千円)
ニッポ電気(株)	221,731
ニッポエンジニアリング(株)	23,264
松下電工ライティングデバイス(株)	20,433
カツラ電気(株)	14,922
(株)花森	13,282
その他	162,932
合計	456,567

⑩ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)横浜銀行	480,000
(株)静岡銀行	250,000
三菱UFJ信託銀行(株)	70,000
合計	800,000

⑪ 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
未積立退職給付債務	1,184,102
未認識過去勤務債務	56,105
未認識数理計算上の差異	△558,893
合計	681,314

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	営業年度終了後3カ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第29期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月26日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第30期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成18年8月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

ニッポ電機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッポ電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッポ電機株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月22日

ニッポ電機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々 誠一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッポ電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッポ電機株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

ニッポ電機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッポ電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッポ電機株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月22日

ニッポ電機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々 誠一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッポ電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッポ電機株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。